



2025年7月14日

各 位

会 社 名 株式会社岡山製紙  
代 表 者 名 代表取締役社長 宮田 正樹  
(コード番号 3892 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 加藤 理夫  
(TEL 086-262-1101)

### 中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は、昨年7月12日公開の中期経営計画（2024-2026年度）につきまして、初年度（2024年度）の進捗状況を取りまとめましたので、以下のとおりお知らせいたします。

#### 1. 業績計画（2025、2026年計画に変更なし）

(単位：百万円)

	2023年実績	2024年実績	2025年計画	2026年計画
売上高	11,511	11,522	11,600	11,700
営業利益	1,681	1,032	900	950
経常利益	1,779	1,147	1,000	1,050
当期純利益	1,157	798	700	735

#### 2. 経営方針（変更なし）

1. 板紙事業、美粧段ボール事業ともに販売方針実現化による事業成長の推進
2. 人的資本経営により従業員が働きやすく、やりがいのある職場環境を目指す
3. 安全第一のもと、既存設備の生産性向上の追求（部分設備更新等）
4. SDGsの観点より、気候変動、エネルギー、資源の循環対応推進

#### 3. サステナブル経営への取組（一部進捗あり）

新たにサステナビリティ基本方針を策定。

人的資本への投資、環境負荷低減のための取組を推進する。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

2024-2026年度

株式会社岡山製紙

中期経営計画 進捗報告

2025年7月14日



# 当社の事業概要（セグメント情報）

## 板紙事業

### ○中芯原紙

段ボールの内側で波形になり強度を支える部分です。  
段ボールメーカーの製品用途に合わせて常に安定した品質の製品を供給し続け、  
当社の主要製品として中四国地区の流通に貢献しています。

### ○紙管原紙

紙や布、フィルム、糸などの巻き芯や図面等を収める紙筒の原紙です。  
製筒加工する紙管メーカーのニーズに合わせてフレキシブルに原紙を  
供給できる高度な技術が求められます。



## 美粧段ボール事業

### ○美粧段ボール

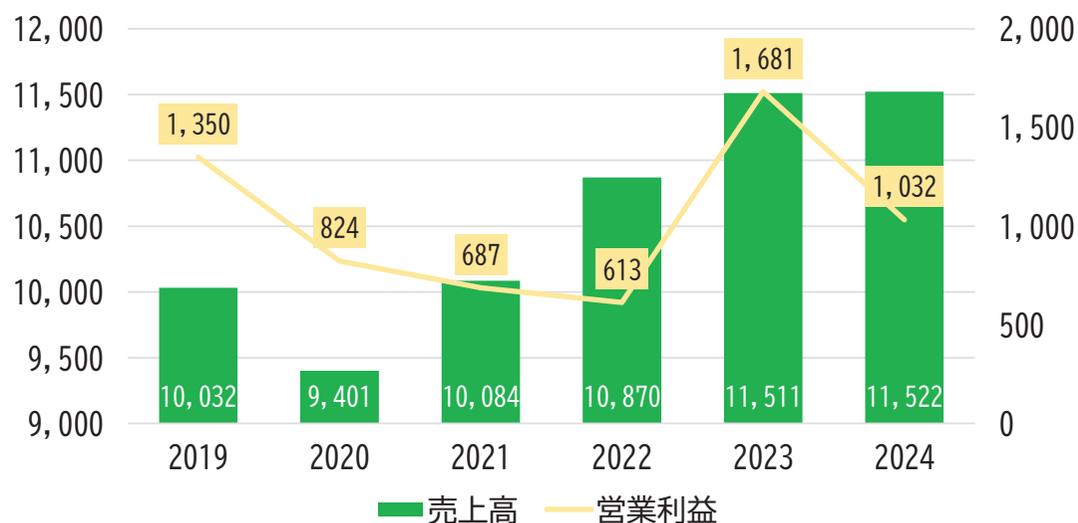
青果物、電化製品、医薬品、飲料、食品などの個装箱や贈答箱といった、  
美粧性とデザイン性が求められるパッケージを段ボールで実現します。  
当社では美粧段ボールケースの企画、設計から製造加工までを自社で一貫して  
行う体制を築いており、特に2021年からは段ボールシートに直接印刷できる  
オンデマンドデジタル印刷機を導入したことで、事業の幅が広がっています。



# 沿革

- 2027 創立120周年へ
- 2021 オンデマンドデジタル印刷機稼働
- 2020 デジタル印刷機用 新工場竣工
- 2017 板紙事業でFSC認証を取得（美粧段ボール事業は2022年取得）
- 2007 創立100周年
- 2006 ガスタービン発電設備を新設
- 2000 株式店頭登録による株式公開
- 1990 株式会社岡山製紙に社名変更
- 1990 N3号抄紙機（中芯原紙用マシン）を新設
- 1973 美粧段ボール事業を開始
- 1952 2号抄紙機を稼働（紙管原紙用マシン）
- 1908 1号抄紙機を稼働（紙管原紙用マシン）
- 1907 岡山製紙株式会社設立（現：株式会社岡山製紙）

## 直近5カ年の業績推移（2019-2023年度）+2024年度実績



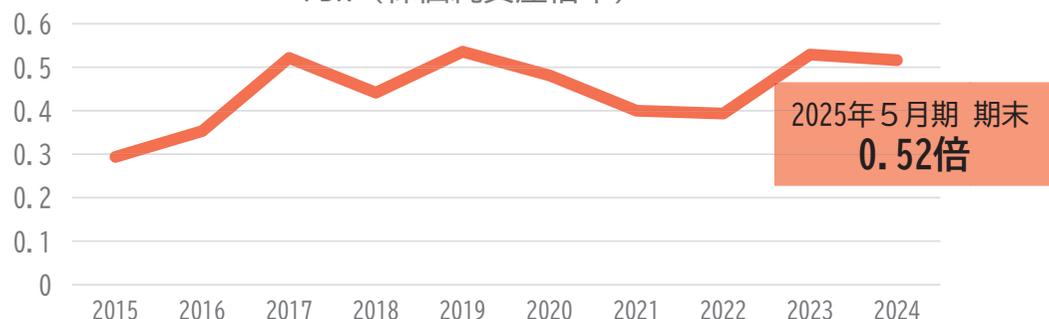
2024年度は板紙製品の販売数量前年並みを確保。美粧段ボール事業の増販効果もあり、売上高は僅かながら増収。

2024年度は原料古紙価格の高止まり、運送費や労務費等の上昇により大きく減益となった。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高(百万円)	10,032	9,401	10,084	10,870	11,511	11,522
営業利益(百万円)	1,350	824	687	613	1,681	1,032
経常利益(百万円)	1,408	890	755	693	1,779	1,147
ROE (%)	11.1	6.5	5.9	4.7	10.2	6.3

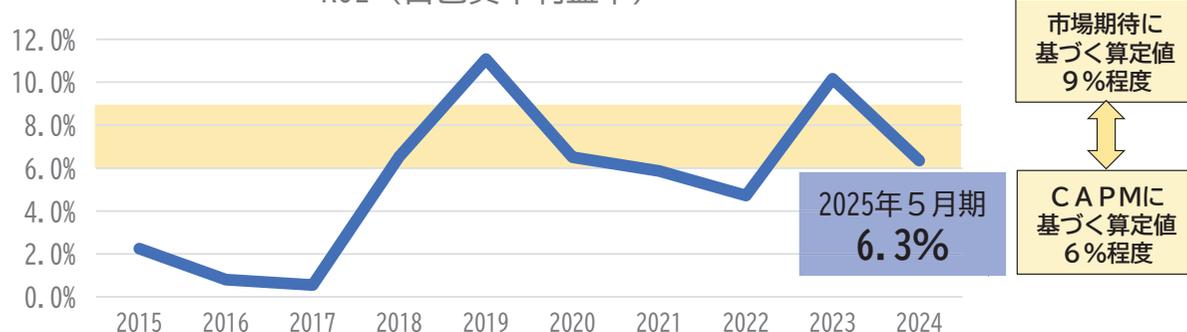
# 企業価値についての認識

PBR（株価純資産倍率）



PBRは上昇傾向だが、0.5倍台で頭打ち。1倍を割る状況は継続しており、企業価値を毀損している状態と評価されていることは課題。

ROE（自己資本利益率）



当社は資本コストを6～9%程度（CAPMおよび市場期待より）と認識しており、株主資本コストを十分上回るROE水準を維持できていない。

# 2024-2026年 中期経営計画 経営方針

1. 板紙事業、美粧段ボール事業ともに下記販売方針実現化による事業成長の推進
2. 人的資本経営により従業員が働きやすく、やりがいのある職場環境を目指す
3. 安全第一のもと、既存設備の生産性向上の追求（部分設備更新等）
4. SDGsの観点より、気候変動、エネルギー、資源の循環対応推進

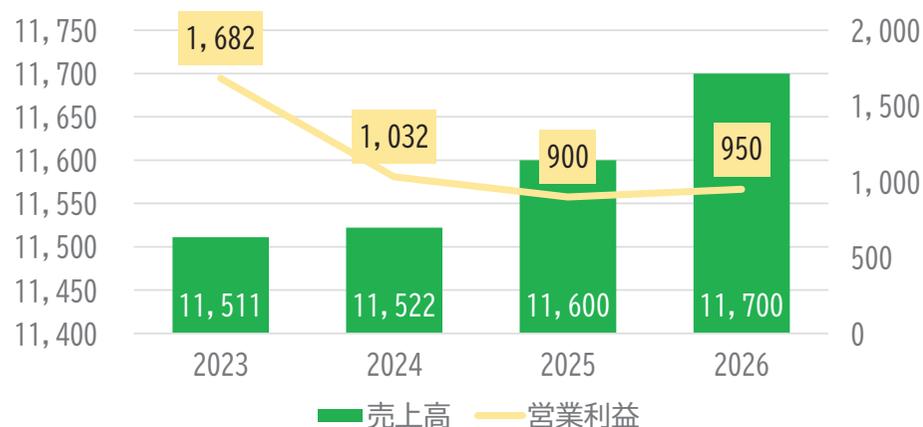
## 設備投資方針

既存設備の維持更新を基本としつつも、気候変動や資源の循環といったサステナビリティ対策投資や生産性向上投資（老朽化更新含む）を加速させる。

## 販売方針

- 中芯原紙  
新規取引先・新規代理店へ門戸を広げ営業活動を行う。  
また、物流問題を踏まえた納入地域の見直しを図る。
- 紙管原紙  
既存紙管メーカー等との関係を深め、販売数量を確保する。  
紙管以外の用途で当社品の新規使用を開拓していく。
- 美粧段ボール  
継続して王子グループと連携しデジタル印刷案件の取込みを強化する。  
定期的のある通販箱をターゲットに新規拡販を積極的に行う。

## 中期経営計画 売上高・営業利益の推移

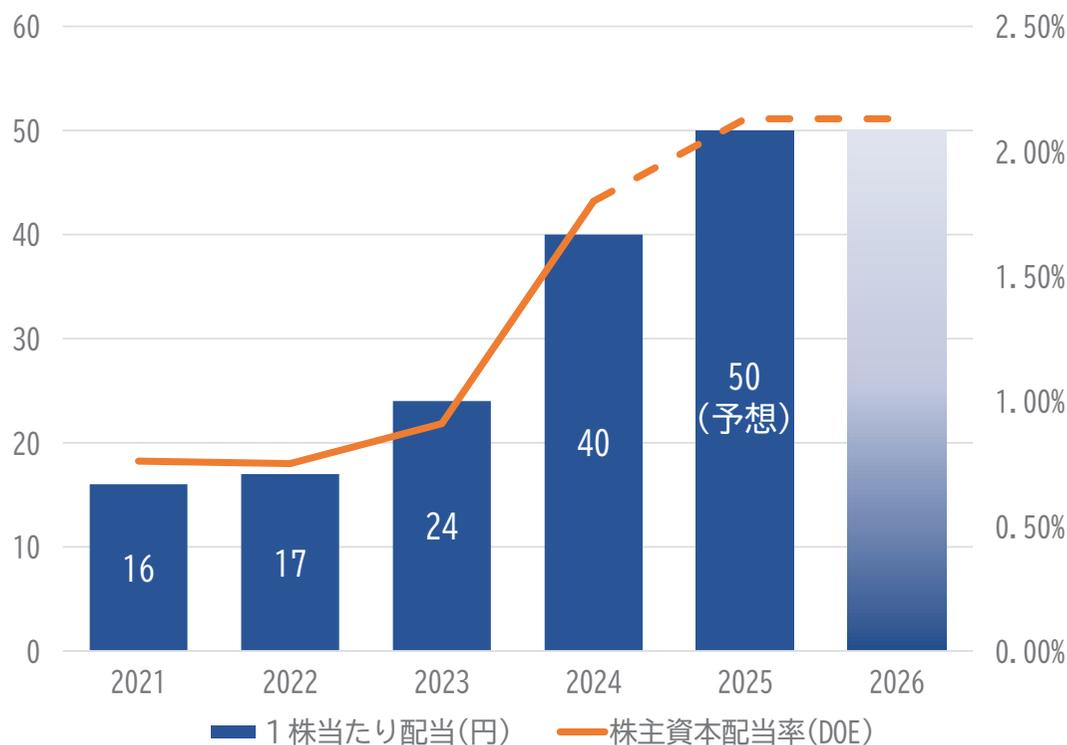


2024年度実績は売上・利益ともほぼ計画どおり達成。  
2025年度以降の計画は当初策定のままとするが、今後の板紙市況を注視していく。

設備投資	3億円	6.5億円 計画7億円	10億円	15億円
	2023年実績	2024年実績	2025年計画	2026年計画
売上高(百万円)	11,511	11,522 計画11,500	11,600	11,700
営業利益(百万円)	1,682	1,032 計画1,000	900	950
経常利益(百万円)	1,780	1,147 計画1,100	1,000	1,050
当期純利益(百万円)	1,157	798 計画770	700	735

設備投資については既存設備の維持更新に加え、従業員が働く環境を整えるため更衣室建替等を実施した。

## 中期経営計画 配当の推移



株主の皆様への適切な利益還元が経営における最重要課題の一つより一層安定的かつ持続的な株主還元を実現するために、「株主資本配当率 (DOE)」指標を採用。

持続的成長に向けた適正な内部留保の充実と安定的かつ持続的な利益還元を総合的に考慮し、株主資本配当率 (DOE) 2.0%以上を目安に年間配当を決定※

※2024年度期末配当からDOE指標を採用

期末株価 (円)	837	897	1,399	1,440	
期末PBR	0.40倍	0.39倍	0.53倍	0.52倍	

# サステナビリティ基本方針

当社は、サステナビリティ経営をより一層強化するため、2025年2月にサステナビリティ基本方針を策定しました。

当社は「すべてのステークホルダーとの調和のもと、共存の精神で200年企業をめざす」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

## ◆ 1. 事業活動を通じた環境問題への取り組み

古紙を原料とするビジネスモデルを通じた資源循環型経済への貢献、GHG排出量の削減等により環境負担低減に努めます。

## ◆ 2. 働きがいのある職場環境の実現

社員の健康・活力が事業活動の原動力であるとの考えのもと、一人ひとりの個性を尊重し、安全で働きがいのある環境づくりに努めます。

## ◆ 3. 地域共生と地域発展への貢献

地域に根差した企業市民として地域社会と共生し、事業活動を通して持続可能な社会の発展に貢献します。

## ◆ 4. 健全な企業活動の実践

法令及びコンプライアンスを遵守し、あらゆるステークホルダーにとって健全性・透明性の高い経営に取り組み、持続的な企業価値の向上に努めます。

# サステナブル経営のための重要課題

	テーマ	マテリアリティ
E 環境	気候変動	気候変動の緩和と温室効果ガスの排出削減
	エネルギー	効率的なエネルギー利用と 再生可能エネルギーの活用促進
	資源の循環	古紙等のリサイクルによる循環型経済の推進
S 社会	人的資本・人権	人材の確保・維持・育成と働きがいのある職場環境 の実現
	労働基準	職場の安全性の確保
	サプライチェーン	持続的な原材料調達による 安定的な事業体制と環境負荷低減の実現
	顧客に対する責任	
	地域社会	地域共生と地域発展への貢献
G ガバ ナンス	コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスの強化
	リスクマネジメント	リスクマネジメントの強化
	コンプライアンス	コンプライアンスの遵守

200年企業を目指して持続的な成長を続けるために、GHG削減が喫緊の課題であると認識し、カーボンニュートラルを推進する。

人材を最優先すべき資本のひとつと位置づけ、継続的に投資を行うことで競争力を確保することを目指し、人材育成、社内環境整備に取り組む。

## 当社の経営理念

すべてのステークホルダーとの調和のもと、  
共存の精神で200年企業をめざす

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。